

作成例

従業者名簿

氏名	性別	生年月日	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従業者となった年月日	この事務所の従業者でなくなった年月日
千代田 一男	男	S22.11.1	96050001	代表取締役		H8.5.1	
千代田 花子	女	S25.2.25	96050002	専取	○	H8.5.1	
宅建 太郎	男	S36.8.23	04100005	営業		H22.10.13	
広島 一郎	男	S30.5.14	96050003	営業		H8.5.1	H22.9.30
三次 桜子	女	H01.9.6	10040006	事務		H22.4.1	

備考

- 「従業者証明書番号」の欄には、法第 48 条第 1 項の証明書の番号を記入すること。
- 「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印をつけること。
- 一時的に業務に従事する者についても記載すること。
- 記載すべき事由が発生した場合には、2 週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

- ・余白に「原本と相違ない旨」、業者名、代表者の職・氏名を記載してください。
- ・名簿が複数枚にわたる場合は、各葉ごとに代表者の職・氏名を記載してください。
- ・申請者が宅建業者の役員（法人）、宅建業者本人（個人）の場合でも、この原本証明は宅建業者の代表者が行って差し支えありません。（実務経験証明書は他の宅建業者が証明する必要があります。）
- ・期間が 2 年以上に渡る場合は直近 2 年間がわかる名簿のみの提出で構いません。
- ・申請者のみを抜粋したものは不可です。（ただし他の従業員の情報は黒塗りして提出しても構いません。）

この写しは原本と相違ありません。  
令和元年 5 月 1 日

千代田不動産株式会社  
代表取締役 千代田 一男